



# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 25 日

上場会社名 **KDDI 株式会社**

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9433

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kddi.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼会長 氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678-0712

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	3,060,814	4.8	296,596	0.1	294,001	2.7
17 年 3 月期	2,920,039	2.6	296,175	1.4	286,343	4.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	190,569	△5.0	45,055	93	45,025	12	15.5	11.8		9.6		
17 年 3 月期	200,591	71.4	47,612	01	47,571	39	18.5	11.2		9.8		

- (注)① 持分法投資損益 18年3月期 2,278百万円 17年3月期 1,425百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 4,226,646株 17年3月期 4,211,168株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期	2,500,864	1,295,530	51.8	296,382	91
17 年 3 月期	2,472,322	1,162,191	47.0	278,170	26

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 4,370,687.86株 17年3月期 4,177,664.21株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	575,531	△435,923	△256,935	151,003
17 年 3 月期	538,675	△136,507	△376,058	222,531

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 26社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 14社 持分法(新規) 17社 (除外) 1社

## 2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,293,000	315,000	186,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 42,556円23銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

## 1. 企業集団の状況

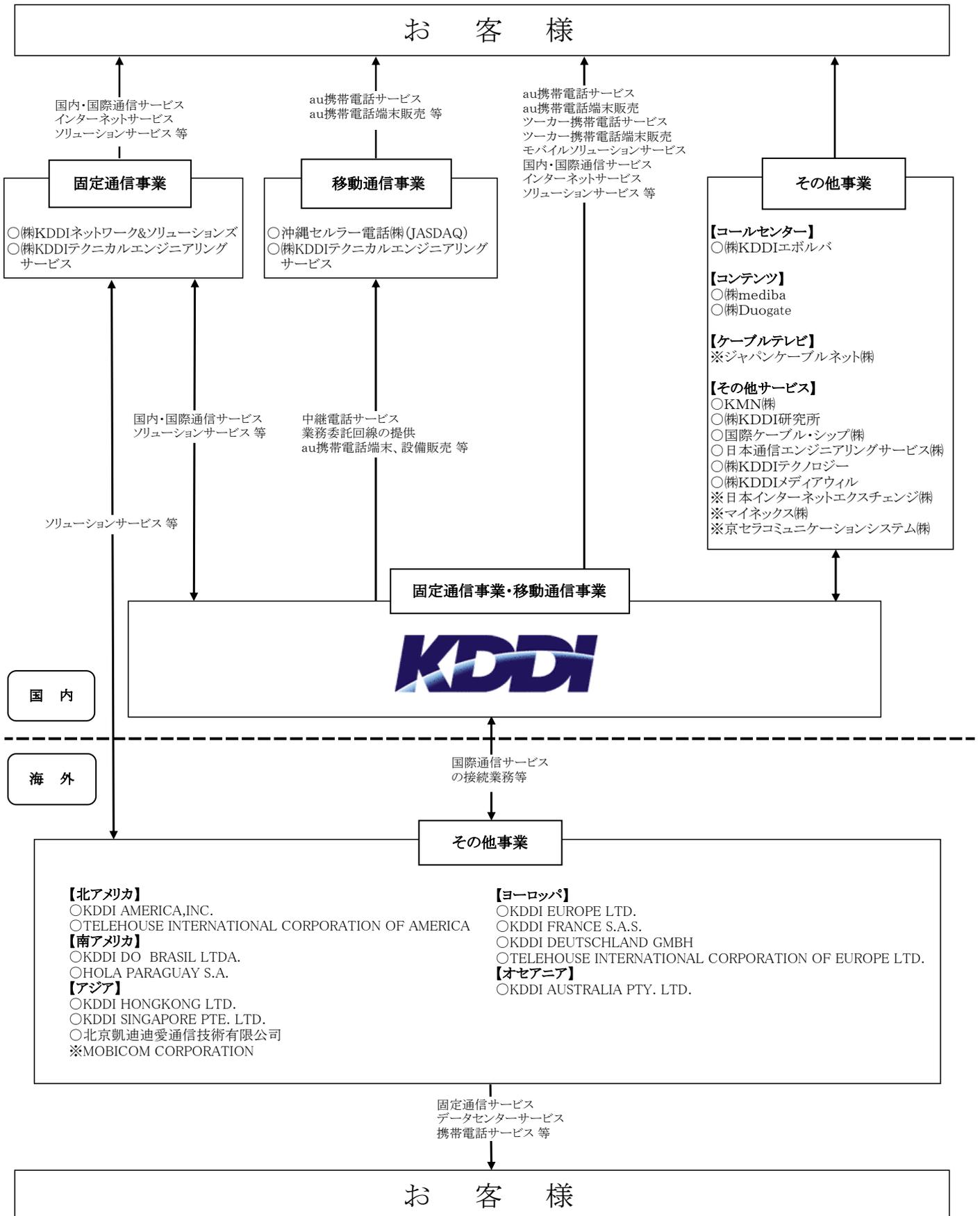
当社の企業集団は、当社及び連結子会社 46 社（国内 18 社、海外 28 社）、非連結子会社 1 社（海外のみ）並びに関連会社 28 社（国内 24 社、海外 4 社）により構成されており、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する「固定通信事業」、a u 携帯電話サービス、ツーカー携帯電話サービス等を提供する「移動通信事業」を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は 26 社（国内 23 社、海外 3 社）であります。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
固定通信	国内・国際通信サービス インターネットサービス ソリューションサービス等	国内	当社 ○(株) KDD I ネットワーク&ソリューションズ ○(株) KDD I テクニカルエンジニアリングサービス 他
移動通信	a u 携帯電話サービス a u 携帯電話端末販売等 ツーカー携帯電話サービス ツーカー携帯電話端末販売	国内	当社 ○沖縄セルラー電話(株)[JASDAQ] ○(株) KDD I テクニカルエンジニアリングサービス
その他	コールセンター	国内	○(株) KDD I エボルバ 他
	コンテンツ	国内	○(株) med i b a ○(株) Du o g a t e 他
	ケーブルテレビ	国内	※ジャパンケーブルネット(株) 他
	その他固定通信サービス その他データセンターサービス その他携帯電話サービス その他サービス	国内	○KMN(株) ○(株) KDD I 研究所 ○国際ケーブル・シップ(株) ○日本通信エンジニアリングサービス(株) ○(株) KDD I テクノロジー ○(株) KDD I メディアウィル ※日本インターネットエクスチェンジ(株) ※マイネックス(株) ※京セラコミュニケーションシステム(株) 他
		海外	○KDDI AMERICA, INC. ○KDDI EUROPE LTD. ○KDDI FRANCE S.A.S. ○KDDI DEUTSCHLAND GMBH ○KDDI HONGKONG LTD. ○KDDI SINGAPORE PTE. LTD. ○KDDI AUSTRALIA PTY. LTD. ○KDDI DO BRASIL LTDA. ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. ○北京凱迪迪愛通信技術有限公司 ○HOLA PARAGUAY S.A. ※MOBICOM CORPORATION 他

(注)○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、お客様のニーズの多様化・高度化と事業環境の急速な変化に柔軟に対応するため、高い技術力と研究開発力に基づく高品質な通信ネットワークを基盤として、「いつでも、どこでも、どんな情報でも、自由に、かつ安全に」利用できるサービスを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指してまいります。

また、キャッシュ・フローを重視し、高収益企業への体質改善を図ることにより、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力することを会社経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続することとしております。

なお、平成18年5月1日より施行される新会社法施行後の当社配当方針につきましては、従来どおりの中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を重要な経営課題の一つと考えております。

投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果などを考慮し、現時点では実施すべき状況にないと考えておりますが、今後の市場の動向等を勘案し、検討してまいり所存です。

### (4) 中長期的な経営戦略

中長期的には、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」に向けて、既存事業を充実させるとともに、モバイルソリューション事業や大容量かつ高速なブロードバンドサービスへの拡大を図っていくことにより、新規領域を開拓してまいります。また、環境変化、技術革新、お客様ニーズを先取りしていく「価値創造企業」、常にお客様満足度の向上を追求する「お客様重視企業」であり続けることにより、企業価値の最大化を図ってまいります。一方、効率的な設備投資と各種経費削減の徹底などにより、財務体質の健全化に努めてまいります。

また、地球環境保護を推進することが企業の重要な責務であると捉え、「KDDI 環境憲章」を制定し、環境に配慮した積極的な取り組みを推進し、豊かな社会の実現に貢献してまいります。なお、具体的な取り組みにつきましては、当社として初めての環境報告書「ECO by KDDI 環境への取り組み 2005」を発行し、当社のホームページ上 (<http://www.kddi.com/corporate/kddi/kankyo/index.html>) でもご紹介しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### I. 経営成績

##### (1) 業績等の概要

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	平成 18 年 3 月期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	比較増減	比較増減(%)
営業収益	2,920,039	3,060,814	140,775	4.8
営業利益	296,175	296,596	420	0.1
経常利益	286,343	294,001	7,657	2.7
当期純利益	200,591	190,569	△10,022	△5.0

当期におけるわが国の経済は、設備投資の増加、企業収益の改善、個人消費の持ち直しなどにより、回復基調が続いております。

電気通信業界におきましては、ブロードバンドサービス市場が成長を続け、個人携帯電話市場が成熟する中で、固定通信市場における直取型サービスの提供や、携帯電話市場における第 3 世代携帯電話での新サービス・新料金メニューの導入、新規事業者の参入決定など、事業者間のお客様獲得に向けた競争が新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「戦略とスピード」を主眼に、急速な環境変化に迅速かつ的確に対応するとともに、グループ全体としての持続的な成長を目指し、さらなる業績の向上を図ってまいりました。

昨年 10 月には、携帯電話市場における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対応するため、当社は株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西を吸収合併いたしました。

また、東京電力株式会社と通信事業において包括提携することとし、当社と株式会社パワードコムとの合併(本年1月実施)及び当社と東京電力株式会社との FTTH 事業における統合サービスとして「KDDI & TEPCO 光キャンペーンプラン」の提供(昨年 11 月開始)を実施いたしました。

また、本年 3 月には、将来のブロードバンドサービス事業の展開を見据えた顧客基盤拡大の観点から、ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社及びジャパンケーブルネット株式会社の株式を取得するなど、激化する競争市場で勝ち抜くための事業基盤の強化を図ってまいりました。

当期の連結損益状況につきましては、営業収益は 3,060,814 百万円(前期比 4.8%増)、営業利益は 296,596 百万円(前期比 0.1%増)、経常利益は 294,001 百万円(前期比 2.7%増)、当期純利益は 190,569 百万円(前期比 5.0%減)となりました。

営業収益につきましては、移動通信事業で第 3 世代携帯電話のご契約数の順調な増加や株式会社パワードコムとの合併により、平成 16 年 10 月の PHS 事業譲渡による減収分を吸収し、対前期比で 140,775 百万円の増収となりました。経常利益につきましては、有利子負債の削減による利息支払いの減少等により、対前期比で 7,657 百万円の増益となりました。

当期純利益につきましては、ツーカーの PDC 設備等の減損損失 114,295 百万円の計上により、株式会社パワードコムとの合併に伴う繰越欠損金引継ぎによる法人税等及び法人税等調整額の軽減がありました。対前期比で 10,022 百万円の減益となりました。

当期末の配当金は1株当たり 4,500 円とし、既に 1 株当たり 3,500 円の間配当を行っておりますので年間配当金は 1 株当たり 8,000 円とする予定であります。

## (2) 事業別の状況

平成 18 年 3 月期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）におけるグループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

なお、各事業の営業収益については「5.セグメント情報」の数値を使用し、前期比についても、同基準の前年実績と比較しております。

### ①【移動通信事業】

平成 17 年 10 月の当社とツーカーグループ 3 社との合併に伴い、当下半期から「au事業」と「ツーカー事業」を統合し、「移動通信事業」に変更いたしました。

- ・世界初「ワンセグ」対応モデルや au design project モデル「neon(ネオン)」など多彩な新端末を発売し、ラインナップを充実
- ・「ダブル定額ライト」、「家族割 ワイドサポート」、「MY 割」の導入など、料金プラン・割引サービスを充実
- ・業界初の総合音楽サービス「au LISTEN MOBILE SERVICE (au リッスンモバイルサービス)」（略称:LISMO (リスモ)) の提供開始
- ・ツーカー携帯電話からau携帯電話への同一電話番号でのご契約変更を受付

携帯電話端末では、GPS が進化した簡単位置確認サービス「安心ナビ」搭載モデルや、世界初地上デジタルテレビ放送の移動体向けサービス「ワンセグ」\*対応モデルのほか、最新ラインナップとして、業界初の総合音楽サービス「au LISTEN MOBILE SERVICE (au リッスンモバイルサービス)」（略称: LISMO (リスモ)) に対応する日本初の 4GB 大容量 HDD 搭載モデルや au design project の第 5 弾モデル「neon (ネオン)」をはじめ、「EZ FeliCa」\*、「モバイル Suica」\*などのサービスにも対応する多彩な機種を本年 1 月下旬より、順次発売いたしました。なお、年間で 32 機種を発売し、お客様のご要望の多様化にお応えいたしました。

※「ワンセグ」は社団法人地上デジタル放送推進協会の商標です。

※「FeliCa」はソニー株式会社が開発した非接触式 IC カードの技術方式です。「FeliCa」はソニー株式会社の登録商標です。

※「Suica」「モバイル Suica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

料金面では、昨年 5 月に、「CDMA 1X WIN」において、リッチなコンテンツをさらに多くのお客様に気軽にかつ安心してお楽しみいただくため、月額 1,000 円 (税込 1,050 円) から始まるパケット通信料定額サービス「ダブル定額ライト」を導入いたしました。

昨年 11 月から本年 2 月にかけては、「CDMA 1X WIN」の各料金プラン及び「年割」を、お客様によりご利用しやすく、より長くご利用いただくための改定を実施いたしました。

また、昨年 11 月に、「CDMA 1X」において、小・中学生及び 60 歳以上のお客様に基本使用料 1,500 円 (税込 1,575 円)\*でご利用いただける「家族割 ワイドサポート」を導入し、「家族割」を幅広い世代にまたがってご契約いただきやすくなることに合わせて、「家族割」適用回線数の上限を従来の 6 回線から 10 回線に拡大いたしました。

さらに、本年 2 月より、「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」において、2 年間の継続利用を条件に、単独回線でご契約いただいても、月々の基本使用料を「家族割」と「年割」を併せてご契約いただいている場合と同じ割引率でご利用いただける「MY 割」を導入するなど、料金メニューの充実に努めてまいりました。

※au ご加入月から 3 ヶ月以内の場合は 2,000 円(税込 2,100 円)となります。

コンテンツサービスでは、昨年 9 月に「CDMA 1X WIN」端末において、業界初の助手席向けカーナビゲーションサービス「EZ 助手席ナビ」の提供を開始いたしました。既に多くのお客様からご好評をいただいている歩行者向けナビゲーションサービス「EZ ナビウォーク」の技術などをベースに自動車向けに最適化することで、自動車の走行中にもナビゲーションサービスのご利用が可能になりました。

また、音楽サービスとして既に多くのお客様にお楽しみいただいている EZ「着うた<sup>®</sup>」<sup>※</sup>、EZ「着うたフル<sup>®</sup>」<sup>※</sup>に続いて、au 携帯電話と PC がシームレスに連携する業界初の総合音楽サービス「au LISTEN MOBILE SERVICE (au リッスンモバイルサービス)」(略称: LISMO (リスモ)) の提供を本年 1 月下旬より順次開始し、高反響をいただいております。

「LISMO (リスモ)」では、対応機種同士で音楽のプレイリストを交換できる音楽コミュニケーション機能「うたとも<sup>™</sup>」<sup>※</sup>などがご利用いただける「au Music Player (au ミュージックプレーヤー)」により、携帯電話 1 つでユーザー同士が音楽をすすめあうなど、インタラクティブに音楽をお楽しみいただくことや、PC 音楽管理ソフト「au Music Port (au ミュージックポート)」により、au 携帯電話と PC で音楽を共有することが可能となり、音楽をより身近にご利用いただける環境を実現します。

※着うた<sup>®</sup>、着うたフル<sup>®</sup>は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

※うたとも<sup>™</sup>は、ソニー株式会社の商標です。

さらに本年 2 月には、au 携帯電話のインターネットサービス「EZweb」上に出店する複数の店舗のさまざまな商品を簡単に検索し、まとめてご購入いただける e ショッピングモールサイト「au Shopping Mall (au ショッピングモール)」を開設し、携帯電話においてますます簡単・便利にショッピングがお楽しみいただけるようになりました。

法人向け携帯電話ソリューションサービスでは、昨年 12 月に、セキュリティ強化や業務効率の向上などのニーズに対応したサービス「ビジネス便利パック」に、ビジネス伝言板機能などの新機能を追加いたしました。また、本年 3 月には、長時間の外出でも電池切れしない大容量バッテリーと、リモートでのデータ削除や端末のロックなどのセキュリティ機能を盛り込んだ法人向け au 携帯電話「B01K」を発売するなど、さらなるサービスの充実に努めました。

また、昨年 10 月には、当社とツーカーグループ 3 社との合併に伴い、ツーカー携帯電話をご利用のお客様が au 携帯電話へのご契約変更をご希望される場合に、現在お使いの電話番号を変更せずに、また、ツーカーでのご利用期間・ポイントを引き継いでの au 携帯電話へのご契約変更を可能といたしました。

さらに、本年 2 月より、同一電話番号でのご契約変更受付時に、EZweb の E メールアドレスの同一アドレスでの引継ぎを開始いたしました。

この結果、当期末における au・ツーカー携帯電話のご契約数は 25,438 千契約(前期比 10.0%増)となりました。内訳は、au 携帯電話<sup>※</sup>のご契約数は 22,699 千契約(前期比 16.2%増)となり、この内「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」についてはご契約数が 21,828 千契約と好調に推移いたしました。

また、ツーカー携帯電話のご契約数は au 携帯電話へのご契約変更などにより 2,739 千契約(前期比 23.7%減)となっております。

これにより、移動通信事業の営業収益につきましては、2,510,394 百万円(前期比 8.6%増)となりました。

※au 携帯電話のご契約数には、通信モジュールサービスのご契約数も含まれております。

## ②【固定通信事業】

- ・「KDDI まとめて請求」の割引サービスを拡充
- ・「KDDI メタルプラス」のサービス内容を拡充
- ・多彩なセキュリティ機能を備えたネットワークセキュリティサービスを拡充

昨年 5 月から、国内の通信事業者で初めて、個人のお客様向けの固定通信サービス（KDDI メタルプラス、KDDI 光プラス、DION、マイライン等）と移動通信サービス（au携帯電話）の料金請求を 1 つにまとめるサービス「KDDI まとめて請求」の提供を開始いたしました。「KDDI まとめて請求」では、「KDDI メタルプラス（ご家庭用）」、「KDDI 光プラス」のご契約ごとの月額基本料金の割引を提供いたしておりましたが、昨年 11 月からは、「DION」、「マイライン」等をご利用のお客様に対しても新たに割引を開始するとともに、全国の au ショップ等でのお申込みの受付を開始いたしました。

「KDDI メタルプラス」では、昨年 11 月から、法人のお客様向けに ISDN 基本インターフェイスの通話モードを提供し、1 回線で 2 チャンネル分の通話が可能となる「メタルプラス電話（事業所用）BRI」を開始いたしました。

なお、「KDDI メタルプラス」の拡販により、当期末で開通数が 1,799 千回線となりました。

法人のお客様向けサービスでは、本年 1 月、当社は、広域イーサネットサービス市場においてトップシェアを誇る株式会社パワードコムと合併いたしました。今後、法人固定データ通信分野で拡大が想定される広域イーサネットサービス市場において、「KDDI Powered Ethernet（KDDI パワードイーサネット）」を主力サービスと位置付け、株式会社パワードコムの強みであった、高品質なサービス、サポート体制などを最大限に生かし、さらなるサービス利便性に基づく、お客様満足度の向上に努めてまいります。

また、企業における情報セキュリティの重要性がますます高まるなか、法人向けインターネット接続サービス「KDDI インターネット」において、昨年 10 月には、多彩なセキュリティ機能と個人情報賠償責任補償制度を備えたサービス「KDDI セキュアライン」を開始し、本年 3 月には、企業の機密情報を社外と安全に交換するサービス「KDDI セキュアシェア」並びに、リモートアクセス環境におけるクライアント PC の検疫を行うサービス「KDDI セキュアコンタクト」などのネットワークセキュリティサービスを導入し、安全で快適な法人向けネットワークサービスの提供に努めてまいりました。

当社の連結子会社の株式会社 KDDI ネットワーク&ソリューションズでは、法人のお客様が求める幅広いソリューションのニーズにお応えできる体制を整えるとともに、これまで、日本国外の利用に限定していたイリジウムサービスについて、昨年 6 月から、日本国内でのサービス提供を開始いたしました。今回の国内サービス開始により、国内でも自然災害などの緊急時の通信手段や、携帯電話では通話ができない地域での通信手段としてご利用いただくことが可能となりました。

このように、お客様満足度の向上に向け積極的な営業活動を推進し、「KDDI メタルプラス」の積極的な拡販、さらには株式会社パワードコムとの合併により、固定通信事業の営業収益につきましては 619,314 百万円（前期比 3.9%増）となりました。

### ③【その他事業】

その他のグループ会社につきましては、情報通信市場の急速な環境変化に迅速かつ的確に対応し、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化を図るとともに、今後の成長が見込まれる事業分野を強化してまいりました。

この結果、営業収益につきましては、103,503 百万円(前期比 27.2%増)となりました。

### (3) 次期の見通し

わが国の経済は、原油価格の動向については引き続き留意する必要があるものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、景気回復は着実に進行すると思われまます。

電気通信業界におきましては、移動通信市場では、モバイル・ナンバー・ポータビリティ(MNP)の導入や新規事業者の参入、地上デジタルテレビ放送の移動体向けサービス「ワンセグ」の開始による通信と放送の融合など新たな競争局面を迎えるとともに、固定通信市場におきましても、法人のお客様向けサービスでは価格競争等の激化や、個人のお客様向けサービスでは、FTTH サービスの普及によるお客様獲得に向けた新たな展開が予想されます。

このような状況の中、当社は、今後の成長を支える収益基盤を確立すべく、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常にお客様のニーズを反映した事業展開を行ってまいります。

また、昨年 4 月の個人情報保護法の全面施行により、お客様情報の管理について一層厳格な保護が求められており、当社は、情報管理・コンプライアンスを徹底するため、体制の整備強化を推進してまいります。

さらに、従来より取り組んでおります、お客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの満足度を高める TCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値のさらなる増大、ブランド力の向上に努めてまいります。

移動通信事業におきましては、「CDMA 1X WIN」のさらなる拡販やお客様がご利用しやすい料金プラン・割引サービスの提供により、今まで以上に快適なモバイル環境の提供に努め、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

固定通信事業におきましては、従来からの「KDDI メタルプラス」・「KDDI 光プラス」・「KDDI 光ダイレクト」などの直収型サービスの提供に加え、東京電力株式会社との FTTH 事業における統合サービスの拡充及び CATV 会社との連携等を進め、顧客基盤のさらなる拡大を目指してまいります。

今後も当社は、「お客様重視」の徹底を基本とし、皆様の信頼と満足にお応えする高品質で利便性に富んだ付加価値の高いサービスを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指し、鋭意努力してまいります。

次期の連結損益状況につきましては、営業収益は 3,293,000 百万円、経常利益は 315,000 百万円、当期純利益は 186,000 百万円を予想しております。

## II. 財政状態

### (1) 連結財政状況

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	比較増減
総資産	2,472,322	2,500,864	28,542
株主資本	1,162,191	1,295,530	133,339
株主資本比率	47.0%	51.8%	4.8%
1 株当たり株主資本	278,170 円 26 銭	296,382 円 91 銭	18,212 円 65 銭
有利子負債残高	864,626	770,691	△93,935

総資産は、前連結会計年度末に比べ 285 億円増加し、2 兆 5,008 億円となりました。これは主に、株式会社パワードコムとの合併によるものであります。また、現金及び現金同等物は下記キャッシュ・フローの記述のとおり、715 億円減少しております。

株主資本は、1 兆 2,955 億円となり、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ、4.8 パーセント上昇しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,675	575,531	36,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,507	△435,923	△299,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,058	△256,935	119,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	1,146	1,241
現金及び現金同等物の増減額	26,013	△116,181	△142,194
現金及び現金同等物の期首残高	196,518	222,531	26,013
合併及び新規連結による増加額	—	44,722	44,722
連結範囲変更に伴う減少額	—	△69	△69
現金及び現金同等物の期末残高	222,531	151,003	△71,528

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して 36,855 百万円増加し、575,531 百万円の収入となりました。この増加は主に、仕入債務が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して 299,415 百万円減少し、435,923 百万円の支出となりました。この減少は主に、前連結会計年度に PHS 事業譲渡による収入 206,233 百万円があったこと及び設備投資が前連結会計年度と比較して 70,907 百万円増加したことによるものであります。設備投資の主な内訳として、au事業においては、通話品質向上のための無線基地局及び交換系設備の整備、固定通信事業においては、「KDDIメタルプラス」サービスの設備の新設等であります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して 262,559 百万円減少し、139,607 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して119,122百万円増加し、256,935百万円の支出となりました。主な支出は、有利子負債の返済、配当金の支払であります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

### (3) キャッシュ・フロー指標

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	32.2%	38.2%	47.0%	51.8%
時価ベースの株主資本比率	53.0%	93.7%	89.7%	109.9%
債務償還年数	2.8年	1.9年	1.6年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.1	21.6	24.2	35.2

(注) ・株主資本比率:株主資本/総資産  
 ・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産  
 ・債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## III.事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、自然災害等によるシステム障害、さらには、訴訟・特許、人材の確保・育成、公的規制、年金債務、減損会計、電気通信業界の再編および当社グループの再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

### ①連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分 (資産の部)	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		対前連結会計 年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
I 固定資産		%		%	
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1・2・5					
1. 機械設備	698,925		670,099		△ 28,826
2. 空中線設備	215,803		210,755		△ 5,047
3. 市内線路設備	—		31,006		31,006
4. 市外線路設備	24,036		19,271		△ 4,765
5. 土木設備	53,219		52,832		△ 387
6. 海底線設備	47,373		38,009		△ 9,363
7. 建物	164,133		174,542		10,408
8. 構築物	33,544		32,059		△ 1,484
9. 土地	49,156		47,289		△ 1,867
10. 建設仮勘定	71,062		70,379		△ 683
11. その他の有形固定資産	22,097		29,297		7,200
有形固定資産合計	1,379,353	55.8	1,375,542	55.0	△ 3,810
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権	7,901		7,845		△ 56
2. ソフトウェア	128,661		143,695		15,033
3. 連結調整勘定	48,247		—		△ 48,247
4. その他の無形固定資産	9,747		8,747		△ 999
無形固定資産合計	194,557	7.9	160,288	6.4	△ 34,268
電気通信事業固定資産合計	1,573,910	63.7	1,535,831	61.4	△ 38,079
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1・2・5	33,331		34,313		982
(2) 無形固定資産 ※2	3,332		5,043		1,711
附帯事業固定資産合計	36,663	1.5	39,357	1.6	2,693
C 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 ※5	31,845		49,276		17,430
2. 関係会社投資 ※3	11,134		41,030		29,895
3. 長期前払費用	50,491		51,402		911
4. 繰延税金資産	23,682		103,625		79,942
5. 敷金・保証金	35,298		38,546		3,248
6. その他の投資及びその他の資産	34,421		33,868		△ 553
貸倒引当金	△ 12,539		△ 8,781		3,758
投資その他の資産合計	174,334	7.0	308,967	12.3	134,633
固定資産合計	1,784,908	72.2	1,884,156	75.3	99,247
II 流動資産					
1. 現金及び預金	160,380		146,197		△ 14,183
2. 受取手形及び売掛金	349,416		372,792		23,376
3. 未収入金	33,667		36,112		2,444
4. 有価証券	62,779		5,571		△ 57,207
5. 貯蔵品	48,613		38,383		△ 10,229
6. 繰延税金資産	30,406		17,730		△ 12,676
7. その他の流動資産	20,049		15,071		△ 4,978
貸倒引当金	△ 17,900		△ 15,175		2,724
流動資産合計	687,413	27.8	616,683	24.7	△ 70,729
III 繰延資産					
1. 社債発行差金	—		24		24
繰延資産合計	—	—	24	0.0	24
資産合計	2,472,322	100.0	2,500,864	100.0	28,542

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		対前連結会計 年 度 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負債の部 )		%		%	
I 固定負債					
1. 社債 ※5	268,175		257,800		△ 10,375
2. 長期借入金 ※5	368,966		266,340		△ 102,626
3. 退職給付引当金	19,946		22,916		2,970
4. ポイントサービス引当金	20,805		24,893		4,088
5. その他の固定負債	16,225		21,160		4,935
固定負債合計	694,118	28.1	593,111	23.7	△ 101,006
II 流動負債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債 ※5	224,648		244,130		19,482
2. 支払手形及び買掛金	54,735		87,054		32,318
3. 短期借入金	3,095		2,625		△ 469
4. 未払金	205,670		188,051		△ 17,618
5. 未払費用	9,956		10,919		962
6. 未払法人税等	65,682		18,780		△ 46,902
7. 賞与引当金	13,510		16,891		3,380
8. その他の流動負債	25,482		26,971		1,488
流動負債合計	602,782	24.4	595,425	23.8	△ 7,357
負債合計	1,296,900	52.5	1,188,536	47.5	△ 108,364
( 少数株主持分 )					
少数株主持分	13,229	0.5	16,797	0.7	3,567
( 資本の部 )					
I 資本金 ※6	141,851	5.7	141,851	5.7	—
II 資本剰余金	304,189	12.3	305,676	12.2	1,486
III 利益剰余金	739,448	29.9	853,404	34.1	113,956
IV その他有価証券評価差額金	9,858	0.4	21,666	0.9	11,807
V 為替換算調整勘定	△ 1,650	△ 0.1	1,166	0.0	2,816
VI 自己株式 ※7	△ 31,505	△ 1.2	△ 28,234	△ 1.1	3,271
資本合計	1,162,191	47.0	1,295,530	51.8	133,339
負債、少数株主持分及び資本合計	2,472,322	100.0	2,500,864	100.0	28,542

②連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		対前連結会計 年度増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
経常損益の部		%		%	
(営業損益の部)					
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	2,300,565	78.8	2,398,526	78.4	97,960
(2) 営業費用 ※1	2,008,324	68.8	2,110,687	69.0	102,362
1. 営業費	998,402		1,047,002		48,599
2. 運用費	1,234		796		△ 437
3. 施設保全費	157,831		175,799		17,967
4. 共通費	1,645		1,974		328
5. 管理費	68,085		75,929		7,844
6. 試験研究費	7,908		10,094		2,186
7. 減価償却費	341,042		328,259		△ 12,783
8. 固定資産除却費	19,084		24,252		5,167
9. 通信設備使用料	382,063		413,293		31,230
10. 租税公課	31,023		33,283		2,259
電気通信事業営業利益	292,241	10.0	287,838	9.4	△ 4,402
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	619,473	21.2	662,288	21.6	42,814
(2) 営業費用 ※1	615,539	21.1	653,530	21.3	37,991
附帯事業営業利益	3,934	0.1	8,757	0.3	4,822
営業利益	296,175	10.1	296,596	9.7	420
(営業外損益の部)					
III 営業外収益	17,106	0.6	17,571	0.6	465
1. 受取利息	700		1,026		326
2. 持分法による投資利益	1,425		2,278		852
3. 償却債権取立益	890		527		△ 363
4. 匿名組合分配金収入	6,417		6,836		418
5. 雑収入	7,670		6,903		△ 767
IV 営業外費用	26,937	0.9	20,166	0.7	△ 6,771
1. 支払利息	20,948		15,681		△ 5,267
2. 雑支出	5,989		4,484		△ 1,504
経常利益	286,343	9.8	294,001	9.6	7,657
特別損益の部					
I 特別利益	31,384	1.1	2,336	0.1	△ 29,047
1. 固定資産売却益 ※2	684		336		△ 348
2. 投資有価証券売却益	3,025		702		△ 2,322
3. 債務免除益	—		1,298		1,298
4. PHS事業譲渡益	27,674		—		△ 27,674
II 特別損失	24,197	0.8	115,731	3.8	91,534
1. 固定資産売却損 ※3	483		759		275
2. 減損損失 ※4	23,448		114,295		90,846
3. 投資有価証券評価損	265		676		411
税金等調整前当期純利益	293,530	10.1	180,606	5.9	△ 112,924
法人税、住民税及び事業税	96,646	3.3	61,139	2.0	△ 35,507
法人税等調整額	△ 8,540	△ 0.3	△ 74,596	△ 2.4	△ 66,055
少数株主利益	4,832	0.2	3,493	0.1	△ 1,338
当期純利益	200,591	6.9	190,569	6.2	△ 10,022

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額		金 額	
( 資本剰余金の部 )				
I 資本剰余金期首残高		304,189		304,189
II 資本剰余金増加高				
1. 合併による増加高	—	—	1,486	1,486
III 資本剰余金期末残高		304,189		305,676
( 利益剰余金の部 )				
I 利益剰余金期首残高		563,678		739,448
II 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	200,591	200,591	190,569	190,569
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	24,460		29,246	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	78 ( 13 )		89 ( 16 )	
3. 自己株式処分差損	283		838	
4. 持分法適用関連会社 減少による減少高	0		—	
5. 連結調整勘定取崩高	—	24,821	46,438	76,612
IV 利益剰余金期末残高		739,448		853,404

## ④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	年度増減
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益	293,530	180,606	△ 112,924
2. 減価償却費	349,907	335,738	△ 14,168
3. 連結調整勘定償却額	4,153	1,722	△ 2,431
4. 固定資産売却損益	△ 205	421	627
5. 固定資産除却費	18,172	22,073	3,901
6. 減損損失	23,448	114,295	90,846
7. 貸倒引当金の減少額	△ 465	△ 5,641	△ 5,176
8. 退職給付引当金の減少額	△ 640	△ 1,672	△ 1,032
9. 受取利息及び受取配当金	△ 885	△ 1,493	△ 608
10. 支払利息	20,948	15,681	△ 5,267
11. 持分法による投資利益	△ 1,425	△ 2,278	△ 852
12. 投資有価証券売却益	△ 3,008	△ 699	2,309
13. 投資有価証券評価損	272	695	422
14. PHS事業譲渡益	△ 27,674	—	27,674
15. ポイントサービス引当金の増加額	3,698	4,088	390
16. 前払年金費用の増加額	△ 1,916	△ 1,533	382
17. 売上債権の増加額	△ 3,839	△ 6,862	△ 3,023
18. たな卸資産の減少額	10,465	10,872	406
19. 仕入債務の増加額又は減少額	△ 22,643	29,159	51,803
20. 未払金の増加額又は減少額	15,935	△ 4,266	△ 20,201
21. 未払費用の減少額	△ 5,547	△ 469	5,077
22. その他	2,116	5,915	3,798
小計	674,398	696,353	21,954
23. 利息及び配当金の受取額	1,928	2,280	352
24. 利息の支払額	△ 22,233	△ 16,347	5,885
25. 法人税等の支払額	△ 115,418	△ 106,755	8,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,675	575,531	36,855
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 271,926	△ 311,614	△ 39,687
2. 有形固定資産の売却による収入	1,466	1,952	486
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 56,035	△ 87,664	△ 31,629
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 6,085	△ 413	5,672
5. 投資有価証券の売却による収入	10,282	3,335	△ 6,946
6. 関係会社への投資による支出	△ 5,394	△ 28,668	△ 23,273
7. PHS事業譲渡による収入 ※2	206,233	—	△ 206,233
8. 長期前払費用の増加による支出	△ 14,058	△ 13,648	410
9. その他	△ 990	797	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,507	△ 435,923	△ 299,415
フリー・キャッシュ・フロー	402,167	139,607	△ 262,559
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の減少額	△ 1,351	△ 543	807
2. 長期借入金の返済による支出	△ 293,330	△ 216,529	76,800
3. 長期未払金の返済による支出	△ 5,935	△ 2,583	3,352
4. 社債の発行による収入	—	49,972	49,972
5. 社債の償還による支出	△ 15,375	△ 60,375	△ 45,000
6. 自己株式の取得による支出	△ 24,435	△ 261	24,173
7. 配当金の支払額	△ 24,448	△ 29,238	△ 4,790
8. 少数株主への配当金の支払額	△ 146	△ 313	△ 167
9. 少数株主からの払込額	164	242	77
10. その他	△ 11,200	2,695	13,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 376,058	△ 256,935	119,122
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 95	1,146	1,241
<b>V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額</b>	26,013	△ 116,181	△ 142,194
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	196,518	222,531	26,013
<b>VII 合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額 ※3</b>	—	44,722	44,722
<b>VIII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	—	△ 69	△ 69
<b>IX 現金及び現金同等物の期末残高 ※1</b>	222,531	151,003	△ 71,528

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 46社

#### (2) 主要な連結子会社名

沖縄セルラー電話(株)、(株) KDDI ネットワーク&ソリューションズ、(株)KDDI テクニカルエンジニアリングサービス、(株) KDDI エボルバ、KMN(株)、(株)KDDI 研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.

#### (新規)・新規設立により 3社増加

(株)KDDI テクニカルエンジニアリングサービス、(株)ユビキタス・コア  
メディアフロッジャパン企画(株)

#### ・合併により 1社増加

(株)パワーネッツ

#### (除外)・子会社再編により 7社減少

(株)KDDI エボルバとシーティーシー・クリエイト(株)は、平成 17 年 5 月に(株)KDDI エボルバを存続会社として合併しました。

(株)KDDI エボルバと(有)ケイエスエス・クリーンは、平成 17 年 7 月に(株)KDDI エボルバを存続会社として合併しました。

当社と(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海及び(株)ツーカーホン関西は、平成 17 年 10 月に当社を存続会社として合併しました。

沖縄コールセンター(株)と(株)KDDI テレマーケティング沖縄は、平成 17 年 12 月に沖縄コールセンター(株)を存続会社として合併し、社名を(株) KDDI エボルバ沖縄に変更しました。

(株) KDDI エボルバと(株)ツーカーサービスは、平成 18 年 2 月に(株) KDDI エボルバを存続会社として合併しました。

#### ・会社清算により 3社減少

TOKYO NETWORK COMPUTING PTY. LTD.、ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)、  
KDDI R&D LABORATORIES USA, INC.

#### ・株式の売却により 2社減少

SWIFTCALL CENTRE LTD.、SWIFTCALL LONG DISTANCE LTD.

#### ・破産手続開始が決定したことにより 2社減少

日本イリジウム(株)、NIPPON IRIDIUM (BERMUDA) LTD.

#### (3) 主要な非連結子会社名

KCS PANAMA,INC.

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 26社

#### (2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、ジャパンケーブルネット(株)、MOBICOM CORPORATION

#### (新規)・株式の取得により 17社増加

(株)モバオク、ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)、(株)大田ケーブルネットワーク、(株)シティテレビ中野、(株)葛飾ケーブルネットワーク、小田原ケーブルテレビ(株)、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)、(株)タウンテレビ南横浜、(株)ケーブルネットワーク千葉、(株)タウンテレビ習志野、船橋ケーブルネットワーク(株)、シーエーティービー港南(株)、熊本ケーブルネットワーク(株)、八王子テレメディア(株)、(株)コアラテレビ、マイ・テレビ(株)

#### (除外)・会社清算により 1社減少

アンバサンド・ブロードバンド(株)

- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等 28 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

(当社)                   機械設備  
                               固定通信事業……定率法  
                               移動体通信事業……定額法  
                               機械設備を除く有形固定資産……定額法  
 (連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも 2 年～17 年  
 市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2 年～65 年

##### ② 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用……定額法

#### (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ・ その他有価証券

a 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
 b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### 貯蔵品

移動平均法による原価法

#### (3) 繰延資産の処理方法

##### 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

##### 社債発行差金

社債の償還期間にわたり均等償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間、20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額の連結調整勘定については、当連結会計年度の費用として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結財務諸表規則第8条の本文に準拠しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 表示方法の変更

(連結損益計算書)

「受取手数料」は当連結会計年度より金額の重要性が低下したため「雑収入」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「受取手数料」の金額は78百万円であります。

## 注 記 事 項

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日
<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,841,446 百万円</p>	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,257,597 百万円</p>
<p>※ 2 有形固定資産の圧縮記帳額 工事負担金による圧縮記帳額 一百万円 (累計額) ( 15,786 百万円)</p>	<p>※ 2 固定資産の圧縮記帳額 工事負担金等による圧縮記帳額 5,231 百万円 (累計額) ( 20,858 百万円)</p>
<p>※ 3 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資 11,134 百万円</p>	<p>※ 3 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資 40,986 百万円</p>
<p>4 偶発債務 (1)保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] TELEHOUSE DEUTSCHLAND GMBH 他 891 百万円 (内、外貨建保証債務) (EUR 4 百万他)</p>	<p>4 偶発債務 (1)保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 1,469 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 8 百万他)</p> <p>[借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉㈱ ※ 203 百万円 ※ 経営指導念書差入総額 1,032 百万円のうち、当社負担分であります。</p>
<p>(2)ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 125,863 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 1,143 百万)</p>	<p>(2)ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 111,147 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 945 百万)</p>
<p>※ 5 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>機械設備 611 百万円 市外線路設備 2,442 百万円 土木設備 15,254 百万円 建物 4,234 百万円 その他の有形固定資産 6 百万円 小計 22,549 百万円</p> <p>(2) 投資有価証券 ※ 5,934 百万円 合計 28,484 百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 8,232 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,369 百万円 ㈱ウィルコム借入金 ※ 166,815 百万円 合計 178,416 百万円</p> <p>※ 当該借入金については、㈱ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p>	<p>※ 5 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>機械設備 585 百万円 市外線路設備 1,863 百万円 土木設備 14,345 百万円 建物 4,014 百万円 その他の有形固定資産 4 百万円 小計 20,814 百万円</p> <p>(2) 投資有価証券 ※ 5,934 百万円 合計 26,748 百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 5,068 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,164 百万円 ㈱ウィルコム借入金 ※ 113,752 百万円 合計 121,984 百万円</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日	
社債	109,800 百万円	社債	79,800 百万円
		1 年以内に期限到来の固定負債	30,000 百万円
※ 6	当社の発行済株式総数は、普通株式 4,240,880.38 株であります。	※ 6	当社の発行済株式総数は、普通株式 4,427,256.86 株であります。
※ 7	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 63,216.17 株であります。	※ 7	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 56,569.00 株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																									
※ 1	営業費用に含まれる研究開発費は、10,962 百万円であります。	※ 1	営業費用に含まれる研究開発費は、15,336 百万円であります。																								
※ 2	固定資産売却益は、通信施設の売却益 634 百万円、その他の設備等売却益 50 百万円であります。	※ 2	固定資産売却益は、通信施設の売却益 103 百万円、その他の設備等売却益 232 百万円であります。																								
※ 3	固定資産売却損は、社宅・保養所売却に伴う不動産売却損 355 百万円、その他の不動産売却損 128 百万円であります。	※ 3	固定資産売却損は、通信施設の売却損 615 百万円、その他の設備等売却損 143 百万円であります。																								
※ 4	当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。	※ 4	当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) 海底ケーブル及び陸揚中継 所他</td> <td>電気通信事業</td> <td>海底線設備、 機械設備等</td> <td>16,886</td> </tr> <tr> <td>ケイ・アイ・アイ 海底ケーブルシステム(株)</td> <td>賃貸用資産等</td> <td>施設利用権等</td> <td>2,258</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 百万円	KDDI(株) 海底ケーブル及び陸揚中継 所他	電気通信事業	海底線設備、 機械設備等	16,886	ケイ・アイ・アイ 海底ケーブルシステム(株)	賃貸用資産等	施設利用権等	2,258		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) ツーカー携帯電話サービス資産 (東京・名古屋・大阪他)</td> <td>電気通信事業</td> <td>機械設備、空中線設備、ソフトウェア等</td> <td>104,263</td> </tr> <tr> <td>KDDI(株) 国内伝送路遊休資産他 (東京他)</td> <td>電気通信事業</td> <td>機械設備、市外線路設備、海底線設備等</td> <td>9,974</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 百万円	KDDI(株) ツーカー携帯電話サービス資産 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業	機械設備、空中線設備、ソフトウェア等	104,263	KDDI(株) 国内伝送路遊休資産他 (東京他)	電気通信事業	機械設備、市外線路設備、海底線設備等	9,974
場所	用途	種類	減損損失 百万円																								
KDDI(株) 海底ケーブル及び陸揚中継 所他	電気通信事業	海底線設備、 機械設備等	16,886																								
ケイ・アイ・アイ 海底ケーブルシステム(株)	賃貸用資産等	施設利用権等	2,258																								
場所	用途	種類	減損損失 百万円																								
KDDI(株) ツーカー携帯電話サービス資産 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業	機械設備、空中線設備、ソフトウェア等	104,263																								
KDDI(株) 国内伝送路遊休資産他 (東京他)	電気通信事業	機械設備、市外線路設備、海底線設備等	9,974																								
	<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に 1 つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 23,448 百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備 2,005 百万円、海底線設備 13,717 百万円、建物 945 百万円、その他 6,780 百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によりしており、売却や他への転用が困難な資産は 0 円としております。</p> <p>また、昨今の電話加入権の使用状況を鑑みて当連結会計年度下半期において利用休止中の資産について減損を認識しております。</p>		<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、新規ご契約者が大幅に減少していることや au 携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、本年 6 月 30 日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 104,263 百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備 60,879 百万円、空中線設備 22,535 百万円、ソフトウェア 6,009 百万円、その他 14,839 百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 2.45% で割引いて算定しております。</p> <p>また、国内伝送路等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 9,974 百万円として特別損失に計上しております。</p>																								

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	<p>その内訳は、機械設備 1,204 百万円、市外線路設備 3,044 百万円、海底線設備 2,863 百万円、その他 2,862 百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は 0 円としております。</p> <p>また、一部の子会社の通信設備等についても減損損失を計上しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">160,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">62,779 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△628 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">222,531 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	160,380 百万円	有価証券勘定	62,779 百万円	計	223,160 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	△628 百万円	現金及び現金同等物	222,531 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">146,197 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,571 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,768 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△765 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">151,003 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	146,197 百万円	有価証券勘定	5,571 百万円	計	151,768 百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	△765 百万円	現金及び現金同等物	151,003 百万円								
現金及び預金勘定	160,380 百万円																												
有価証券勘定	62,779 百万円																												
計	223,160 百万円																												
預入期間が 3 か月超の定期預金	△628 百万円																												
現金及び現金同等物	222,531 百万円																												
現金及び預金勘定	146,197 百万円																												
有価証券勘定	5,571 百万円																												
計	151,768 百万円																												
預入期間が 3 か月超の定期預金	△765 百万円																												
現金及び現金同等物	151,003 百万円																												
<p>※2 当連結会計年度に譲渡した PHS 事業の資産及び負債の主な内訳</p> <p>PHS 事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">145,655 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,436 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,848 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△18,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">52,669 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,733 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△500 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：PHS 事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">206,233 百万円</td> </tr> </table>	固定資産	145,655 百万円	流動資産	29,436 百万円	固定負債	△2,848 百万円	流動負債	△18,179 百万円	事業譲渡益	52,669 百万円	事業譲渡価額	206,733 百万円	現金及び現金同等物	△500 百万円	差引：PHS 事業譲渡による収入	206,233 百万円	<p>※3 当連結会計年度に合併した(株)パワードコムより引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)パワードコムとの合併に伴い、引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>また、合併により増加した資本剰余金は、1,486 百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">92,983 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">68,143 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,127 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">105,047 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54,593 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,641 百万円</td> </tr> </table>	固定資産	92,983 百万円	流動資産	68,143 百万円	資産合計	161,127 百万円	固定負債	105,047 百万円	流動負債	54,593 百万円	負債合計	159,641 百万円
固定資産	145,655 百万円																												
流動資産	29,436 百万円																												
固定負債	△2,848 百万円																												
流動負債	△18,179 百万円																												
事業譲渡益	52,669 百万円																												
事業譲渡価額	206,733 百万円																												
現金及び現金同等物	△500 百万円																												
差引：PHS 事業譲渡による収入	206,233 百万円																												
固定資産	92,983 百万円																												
流動資産	68,143 百万円																												
資産合計	161,127 百万円																												
固定負債	105,047 百万円																												
流動負債	54,593 百万円																												
負債合計	159,641 百万円																												

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)							
	固定通信	au	ツーカー	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	494,728	2,067,842	225,682	85,386	46,398	2,920,039	—	2,920,039
(2) セグメント間の内部売上高	101,312	24,859	5,714	1,486	34,982	168,353	(168,353)	—
計	596,040	2,092,702	231,396	86,872	81,381	3,088,393	(168,353)	2,920,039
営業費用	596,350	1,819,596	212,965	81,396	80,429	2,790,738	(166,875)	2,623,863
営業利益又は営業損失(△)	△ 309	273,105	18,431	5,476	951	297,654	(1,478)	296,175
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	616,414	1,298,828	225,947	—	82,471	2,223,661	248,660	2,472,322
減価償却費	78,719	201,657	46,644	18,659	4,997	350,679	(771)	349,907
減損損失	17,631	—	184	—	5,445	23,260	188	23,448
資本的支出	90,584	243,719	7,342	8,538	2,992	353,178	(582)	352,595

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
au	au携帯電話サービス、au携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
ツーカー	ツーカー携帯電話サービス、ツーカー携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	テレマーケティング事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注)2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

(注)4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この適用により、固定通信事業において17,631百万円、ツーカー事業において184百万円、その他事業において5,445百万円、消去又は全社において188百万円の減損損失を計上しております。また、減価償却費は変更前と比較して固定通信事業において2,452百万円、ツーカー事業において18百万円、その他事業において176百万円減少し、この結果各セグメントの営業利益がそれぞれ同額増加しております。

(注)5. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は459,192百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及びツーカー株式取得に関わる連結調整勘定等であります。

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	518,716	2,484,202	57,896	3,060,814	-	3,060,814
(2) セグメント間の内部売上高	100,597	26,192	45,607	172,397	(172,397)	-
計	619,314	2,510,394	103,503	3,233,212	(172,397)	3,060,814
営業費用	680,622	2,155,955	99,122	2,935,700	(171,482)	2,764,218
営業利益又は営業損失(△)	△ 61,308	354,439	4,381	297,511	(915)	296,596
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	838,081	1,404,453	68,247	2,310,782	190,082	2,500,864
減価償却費	94,226	237,522	4,483	336,232	(493)	335,738
減損損失	9,193	105,027	21	114,242	53	114,295
資本的支出	135,553	253,470	5,468	394,492	(162)	394,330

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注)2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

(注)4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は251,568百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。なお、当連結会計年度において、当社と株式会社ツーカーセラー東京、株式会社ツーカーセラー東海及び株式会社ツーカーホン関西との合併により、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定について全額取り崩しております。

(注)5. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「固定通信」、「au」、「ツーカー」、「PHS」及び「その他」の5事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「au」と「ツーカー」を統合するとともに、名称を「移動通信」に変更し、「固定通信」、「移動通信」及び「その他」の3事業区分に変更いたします。なお、前連結会計年度の「PHS」は、平成16年10月に事業の全部を譲渡したため当連結会計年度より消滅しております。

昨年10月に当社は連結子会社ツーカーグループ3社(株式会社ツーカーセラー東京、株式会社ツーカーセラー東海、株式会社ツーカーホン関西)を吸収合併し、ツーカー事業をau事業と統合するとともに組織を一体化いたしました。

この統合により、今後も競争が激化する携帯電話市場を睨み、市場環境の変化へ迅速に対応できるとともに、統合によるシナジー効果(auサービスへの同番移行、販売網の拡大など他社にない営業戦略の展開)を最大限に発揮できる戦略的な事業体制を構築いたしました。

上記の事業体制の一体化を受けて内部管理上もこの両事業を統合した採算管理を採用しました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をより的確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)						
	固定通信	移动通信	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	494,728	2,293,525	85,386	46,398	2,920,039	-	2,920,039
(2) セグメント間の内部売上高	101,312	19,012	1,486	34,982	156,792	(156,792)	-
計	596,040	2,312,537	86,872	81,381	3,076,831	(156,792)	2,920,039
営業費用	596,350	2,020,286	81,396	80,429	2,778,463	(154,599)	2,623,863
営業利益又は営業損失(△)	△ 309	292,251	5,476	951	298,368	(2,192)	296,175
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	616,414	1,523,437	-	82,471	2,222,323	249,998	2,472,322
減価償却費	78,719	248,248	18,659	4,997	350,624	(717)	349,907
減損損失	17,631	184	-	5,445	23,260	188	23,448
資本的支出	90,584	250,947	8,538	2,992	353,063	(467)	352,595

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移动通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	テレマーケティング事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

事業区分の変更を当下半期に実施したのは、競争が激化する携帯電話市場においてより戦略的な事業体制を確立するために、昨年10月1日をもって当社とツーカークループ3社が合併したことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)					
	固定通信	移动通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	240,044	1,202,184	26,543	1,468,772	-	1,468,772
(2) セグメント間の内部売上高	46,138	11,551	18,693	76,382	(76,382)	-
計	286,182	1,213,735	45,236	1,545,155	(76,382)	1,468,772
営業費用	315,668	1,017,666	43,728	1,377,063	(74,961)	1,302,101
営業利益又は営業損失(△)	△ 29,485	196,069	1,508	168,091	(1,421)	166,670
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	629,906	1,511,318	92,665	2,233,890	246,700	2,480,591
減価償却費	41,495	123,368	2,025	166,889	(252)	166,636
資本的支出	52,297	116,573	1,002	169,872	(46)	169,826

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6.リース取引関係

<借主側>

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td style="text-align: right;">63,570</td> <td style="text-align: right;">53,018</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">10,551</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">35,495</td> <td style="text-align: right;">20,212</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">14,981</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">4,969</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,323</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">104,300</td> <td style="text-align: right;">75,021</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">28,977</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">15,475 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,803 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">29,278 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,315 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,315 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,749 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">56,401 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">74,150 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機 械 設 備	63,570	53,018	-	10,551	車 両	264	144	-	120	工 具、器 具 及 び 備 品	35,495	20,212	301	14,981	そ の 他	4,969	1,646	-	3,323	合 計	104,300	75,021	301	28,977	1 年 内	15,475 百万円	1 年 超	13,803 百万円	合 計	29,278 百万円	リース資産減損勘定の残高	301 百万円	支払リース料	22,315 百万円	減価償却費相当額	22,315 百万円	減損損失	301 百万円	1 年 内	17,749 百万円	1 年 超	56,401 百万円	合 計	74,150 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td style="text-align: right;">45,309</td> <td style="text-align: right;">42,258</td> <td style="text-align: right;">602</td> <td style="text-align: right;">2,448</td> </tr> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">39,875</td> <td style="text-align: right;">15,167</td> <td style="text-align: right;">2,284</td> <td style="text-align: right;">22,423</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">4,942</td> <td style="text-align: right;">1,972</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: right;">2,965</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">90,464</td> <td style="text-align: right;">59,564</td> <td style="text-align: right;">2,891</td> <td style="text-align: right;">28,009</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,469 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">17,539 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">28,009 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">2,891 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,891 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(解約に伴う取崩額 233 百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,891 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,891 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,852 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">41,246 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">59,098 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機 械 設 備	45,309	42,258	602	2,448	車 両	336	166	-	170	工 具、器 具 及 び 備 品	39,875	15,167	2,284	22,423	そ の 他	4,942	1,972	4	2,965	合 計	90,464	59,564	2,891	28,009	1 年 内	10,469 百万円	1 年 超	17,539 百万円	合 計	28,009 百万円	リース資産減損勘定の残高	2,891 百万円	支払リース料	18,891 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	301 百万円	(解約に伴う取崩額 233 百万円を含む)		減価償却費相当額	18,891 百万円	減損損失	2,891 百万円	1 年 内	17,852 百万円	1 年 超	41,246 百万円	合 計	59,098 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																															
機 械 設 備	63,570	53,018	-	10,551																																																																																																															
車 両	264	144	-	120																																																																																																															
工 具、器 具 及 び 備 品	35,495	20,212	301	14,981																																																																																																															
そ の 他	4,969	1,646	-	3,323																																																																																																															
合 計	104,300	75,021	301	28,977																																																																																																															
1 年 内	15,475 百万円																																																																																																																		
1 年 超	13,803 百万円																																																																																																																		
合 計	29,278 百万円																																																																																																																		
リース資産減損勘定の残高	301 百万円																																																																																																																		
支払リース料	22,315 百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	22,315 百万円																																																																																																																		
減損損失	301 百万円																																																																																																																		
1 年 内	17,749 百万円																																																																																																																		
1 年 超	56,401 百万円																																																																																																																		
合 計	74,150 百万円																																																																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																															
機 械 設 備	45,309	42,258	602	2,448																																																																																																															
車 両	336	166	-	170																																																																																																															
工 具、器 具 及 び 備 品	39,875	15,167	2,284	22,423																																																																																																															
そ の 他	4,942	1,972	4	2,965																																																																																																															
合 計	90,464	59,564	2,891	28,009																																																																																																															
1 年 内	10,469 百万円																																																																																																																		
1 年 超	17,539 百万円																																																																																																																		
合 計	28,009 百万円																																																																																																																		
リース資産減損勘定の残高	2,891 百万円																																																																																																																		
支払リース料	18,891 百万円																																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	301 百万円																																																																																																																		
(解約に伴う取崩額 233 百万円を含む)																																																																																																																			
減価償却費相当額	18,891 百万円																																																																																																																		
減損損失	2,891 百万円																																																																																																																		
1 年 内	17,852 百万円																																																																																																																		
1 年 超	41,246 百万円																																																																																																																		
合 計	59,098 百万円																																																																																																																		

<貸主側>

前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円
工具、器具 及び備品	1,721	1,304	417
そ の 他	176	109	67
合 計	1,897	1,413	484
② 未経過リース料期末残高相当額		② 未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内		309 百万円	
1 年 超		199 百万円	
合 計		508 百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。		当連結会計年度においてリース事業を売却したため、該当事項はありません。	
③ 受取リース料及び減価償却費		③ 受取リース料及び減価償却費	
受取リース料	482 百万円	受取リース料	96 百万円
減価償却費	444 百万円	減価償却費	89 百万円

## 7. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## 8. 税効果会計関係

前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">8,325</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,547</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">1,681</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,710</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,133</td></tr> <tr><td>退職給付引当超過額</td><td style="text-align: right;">4,678</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,002</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,443</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,317</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,723</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当額</td><td style="text-align: right;">7,774</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,083</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,990</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">97,414</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△34,939</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">62,474</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,022</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,702</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△1,307</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△603</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△10,635</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">51,839</td></tr> </table>	減価償却費超過額	8,325	貸倒引当金繰入超過額	8,547	固定資産除却損否認額	1,681	棚卸資産評価損否認額	1,710	減損損失	7,133	退職給付引当超過額	4,678	賞与引当金繰入超過額	6,002	未払費用	3,443	繰越欠損金	31,317	未実現利益	3,723	ポイントサービス引当額	7,774	未払事業税	5,083	その他	7,990	繰延税金資産小計	97,414	評価性引当額	△34,939	繰延税金資産合計	62,474	特別償却準備金	△2,022	その他有価証券評価差額金	△6,702	在外関係会社留保利益	△1,307	その他	△603	繰延税金負債合計	△10,635	繰延税金資産の純額	51,839	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">38,471</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,316</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">2,876</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">2,622</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">51,192</td></tr> <tr><td>退職給付引当超過額</td><td style="text-align: right;">5,736</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,404</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">2,616</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,579</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,572</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当額</td><td style="text-align: right;">10,104</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,436</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,443</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">147,372</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,940</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">137,432</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,911</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△14,793</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△862</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,448</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△19,016</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">118,416</td></tr> </table>	減価償却費超過額	38,471	貸倒引当金繰入超過額	12,316	固定資産除却損否認額	2,876	棚卸資産評価損否認額	2,622	減損損失否認額	51,192	退職給付引当超過額	5,736	賞与引当金繰入超過額	7,404	未払費用否認額	2,616	繰越欠損金	3,579	未実現利益	2,572	ポイントサービス引当額	10,104	未払事業税	2,436	その他	5,443	繰延税金資産小計	147,372	評価性引当額	△9,940	繰延税金資産合計	137,432	特別償却準備金	△1,911	その他有価証券評価差額金	△14,793	在外関係会社留保利益	△862	その他	△1,448	繰延税金負債合計	△19,016	繰延税金資産の純額	118,416
減価償却費超過額	8,325																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	8,547																																																																																								
固定資産除却損否認額	1,681																																																																																								
棚卸資産評価損否認額	1,710																																																																																								
減損損失	7,133																																																																																								
退職給付引当超過額	4,678																																																																																								
賞与引当金繰入超過額	6,002																																																																																								
未払費用	3,443																																																																																								
繰越欠損金	31,317																																																																																								
未実現利益	3,723																																																																																								
ポイントサービス引当額	7,774																																																																																								
未払事業税	5,083																																																																																								
その他	7,990																																																																																								
繰延税金資産小計	97,414																																																																																								
評価性引当額	△34,939																																																																																								
繰延税金資産合計	62,474																																																																																								
特別償却準備金	△2,022																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△6,702																																																																																								
在外関係会社留保利益	△1,307																																																																																								
その他	△603																																																																																								
繰延税金負債合計	△10,635																																																																																								
繰延税金資産の純額	51,839																																																																																								
減価償却費超過額	38,471																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	12,316																																																																																								
固定資産除却損否認額	2,876																																																																																								
棚卸資産評価損否認額	2,622																																																																																								
減損損失否認額	51,192																																																																																								
退職給付引当超過額	5,736																																																																																								
賞与引当金繰入超過額	7,404																																																																																								
未払費用否認額	2,616																																																																																								
繰越欠損金	3,579																																																																																								
未実現利益	2,572																																																																																								
ポイントサービス引当額	10,104																																																																																								
未払事業税	2,436																																																																																								
その他	5,443																																																																																								
繰延税金資産小計	147,372																																																																																								
評価性引当額	△9,940																																																																																								
繰延税金資産合計	137,432																																																																																								
特別償却準備金	△1,911																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△14,793																																																																																								
在外関係会社留保利益	△862																																																																																								
その他	△1,448																																																																																								
繰延税金負債合計	△19,016																																																																																								
繰延税金資産の純額	118,416																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>I T 投資促進税制</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>研究開発税制</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益による影響</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>繰越欠損金充当額</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>減損損失による影響</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>事業譲渡による影響</td><td style="text-align: right;">△4.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.0</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.1	I T 投資促進税制	△2.6	研究開発税制	△0.2	税率変更による影響	△0.1	連結調整勘定償却	0.5	持分法投資損益による影響	△0.1	繰越欠損金充当額	△1.9	受取配当金等連結消去による影響	0.1	減損損失による影響	0.1	事業譲渡による影響	△4.7	その他	△2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>I T 投資促進税制</td><td style="text-align: right;">△5.1</td></tr> <tr><td>研究開発税制</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>持分法投資損益による影響額</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金充当額</td><td style="text-align: right;">△8.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>減損損失による影響額</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>合併による影響額</td><td style="text-align: right;">△34.2</td></tr> <tr><td>納税充当金の戻入額</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△7.5</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.1	I T 投資促進税制	△5.1	研究開発税制	△0.4	連結調整勘定償却	0.3	持分法投資損益による影響額	△0.5	繰越欠損金充当額	△8.1	受取配当金等連結消去による影響額	0.4	減損損失による影響額	△0.1	合併による影響額	△34.2	納税充当金の戻入額	△1.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.5																								
	%																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																								
住民税均等割等	0.1																																																																																								
I T 投資促進税制	△2.6																																																																																								
研究開発税制	△0.2																																																																																								
税率変更による影響	△0.1																																																																																								
連結調整勘定償却	0.5																																																																																								
持分法投資損益による影響	△0.1																																																																																								
繰越欠損金充当額	△1.9																																																																																								
受取配当金等連結消去による影響	0.1																																																																																								
減損損失による影響	0.1																																																																																								
事業譲渡による影響	△4.7																																																																																								
その他	△2.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0																																																																																								
	%																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																								
住民税均等割等	0.1																																																																																								
I T 投資促進税制	△5.1																																																																																								
研究開発税制	△0.4																																																																																								
連結調整勘定償却	0.3																																																																																								
持分法投資損益による影響額	△0.5																																																																																								
繰越欠損金充当額	△8.1																																																																																								
受取配当金等連結消去による影響額	0.4																																																																																								
減損損失による影響額	△0.1																																																																																								
合併による影響額	△34.2																																																																																								
納税充当金の戻入額	△1.8																																																																																								
その他	1.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.5																																																																																								

## 9. 有価証券関係

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
（1）株式	3,051	19,559	16,507
（2）債券			
社債	300	304	4
その他	3	3	0
小計	3,354	19,867	16,512
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
（1）株式	10	9	△1
（2）債券			
社債	—	—	—
その他	838	836	△2
小計	849	845	△3
合計	4,203	20,713	16,509

（注）当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して 50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について 1 百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
7,301	3,055	47

4 時価評価されていない有価証券（平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,415
非上場社債	2,508
C P	61,988
合計	73,911

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
（1）債券				
社債	—	300	—	2,508
その他	62,031	4	—	—
（2）その他	—	—	—	—
合計	62,031	304	—	2,508

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	3,321	39,762	36,440
（2）債券			
社債	300	432	132
その他	0	1	0
小計	3,622	40,195	36,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	80	73	△7
（2）債券			
社債	—	—	—
その他	576	576	△0
小計	657	649	△7
合計	4,280	40,845	36,565

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
869	703	4

4 時価評価されていない有価証券（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,003
非上場社債	—
C P	4,999
合計	14,002

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（1）債券				
社債	300	—	—	—
その他	5,004	—	—	—
（2）その他	—	—	—	—
合計	5,304	—	—	—

## 10. デリバティブ取引関係

前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	—	68	68
支払固定・受取変動	2,000	—	△37	△37
合計	4,000	—	30	30

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## 11. 退職給付関係

前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社及び連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。            当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度について、厚生労働大臣の認可を受け平成 16 年 4 月 1 日に確定給付企業年金基金制度に移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項            (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△259,579</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">188,123</td></tr> <tr><td>③ 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">8,168</td></tr> <tr><td>④ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△63,286</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△9,539</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">68,006</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△15,127</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△19,946</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項            (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">8,706</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">5,189</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,365</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△797</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の費用処理額</td><td style="text-align: right;">7,741</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,474</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として 2.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%</td></tr> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">14 年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">翌連結会計年度から 14 年の定額法</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△259,579	② 年金資産	188,123	③ 退職給付信託	8,168	④ 未積立退職給付債務	△63,286	⑤ 未認識過去勤務債務	△9,539	⑥ 未認識数理計算上の差異	68,006	⑦ 前払年金費用	△15,127	⑧ 退職給付引当金	△19,946	① 勤務費用	8,706	② 利息費用	5,189	③ 期待運用収益	△3,365	④ 過去勤務債務の費用処理額	△797	⑤ 数理計算上の費用処理額	7,741	⑥ 退職給付費用	17,474	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	主として 2.0%	*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%		③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	14 年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 14 年の定額法	<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社及び連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項            (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△270,535</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">238,412</td></tr> <tr><td>③ 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">8,203</td></tr> <tr><td>④ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△23,919</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△8,742</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">26,411</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△16,666</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△22,916</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項            (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">8,729</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">5,203</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,766</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△796</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,829</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,199</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として 2.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%</td></tr> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">14 年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">翌連結会計年度から 14 年の定額法</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△270,535	② 年金資産	238,412	③ 退職給付信託	8,203	④ 未積立退職給付債務	△23,919	⑤ 未認識過去勤務債務	△8,742	⑥ 未認識数理計算上の差異	26,411	⑦ 前払年金費用	△16,666	⑧ 退職給付引当金	△22,916	① 勤務費用	8,729	② 利息費用	5,203	③ 期待運用収益	△3,766	④ 過去勤務債務の費用処理額	△796	⑤ 数理計算上の費用処理額	6,829	⑥ 退職給付費用	16,199	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	主として 2.0%	*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%		③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	14 年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 14 年の定額法
① 退職給付債務	△259,579																																																																																
② 年金資産	188,123																																																																																
③ 退職給付信託	8,168																																																																																
④ 未積立退職給付債務	△63,286																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△9,539																																																																																
⑥ 未認識数理計算上の差異	68,006																																																																																
⑦ 前払年金費用	△15,127																																																																																
⑧ 退職給付引当金	△19,946																																																																																
① 勤務費用	8,706																																																																																
② 利息費用	5,189																																																																																
③ 期待運用収益	△3,365																																																																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△797																																																																																
⑤ 数理計算上の費用処理額	7,741																																																																																
⑥ 退職給付費用	17,474																																																																																
① 割引率	2.0%																																																																																
② 期待運用収益率	主として 2.0%																																																																																
*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%																																																																																	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数	14 年																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 14 年の定額法																																																																																
① 退職給付債務	△270,535																																																																																
② 年金資産	238,412																																																																																
③ 退職給付信託	8,203																																																																																
④ 未積立退職給付債務	△23,919																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△8,742																																																																																
⑥ 未認識数理計算上の差異	26,411																																																																																
⑦ 前払年金費用	△16,666																																																																																
⑧ 退職給付引当金	△22,916																																																																																
① 勤務費用	8,729																																																																																
② 利息費用	5,203																																																																																
③ 期待運用収益	△3,766																																																																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△796																																																																																
⑤ 数理計算上の費用処理額	6,829																																																																																
⑥ 退職給付費用	16,199																																																																																
① 割引率	2.0%																																																																																
② 期待運用収益率	主として 2.0%																																																																																
*退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%																																																																																	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数	14 年																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 14 年の定額法																																																																																

## 12. 継続企業の前提

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。



## 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月25日

上場会社名 **KDDI株式会社**

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9433

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kddi.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼会長 氏名 小野寺 正

問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL(03)6678-0712

決算取締役会開催日 平成18年4月25日 中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成18年6月16日 定時株主総会開催日 平成18年6月15日

単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

#### (1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,881,344	13.1	273,449	5.3	272,650	6.0
17年3月期	2,547,078	8.8	259,636	5.9	257,121	11.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	162,756	18.5	38,487	60	38,461	29	13.4	11.5	9.5			
17年3月期	137,363	51.6	32,601	49	32,573	68	12.3	11.1	10.1			

(注)①期中平均株式数 18年3月期 4,226,646株 17年3月期 4,211,168株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
18年3月期	8,000	00	3,500	00	4,500	00	34,293	20.8	2.7
17年3月期	6,900	00	3,400	00	3,500	00	28,968	21.2	2.5

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	2,451,456	1,272,524	51.9	291,130	88
17年3月期	2,296,669	1,161,250	50.6	277,948	96

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 4,370,687.86株 17年3月期 4,177,664.21株

②期末自己株式数 18年3月期 56,569.00株 17年3月期 63,216.17株

### 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭		
通期	3,192,000	294,000	176,000	4,500	00	4,500	00	9,000	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 40,268円26銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

### 13. 個別財務諸表等

#### ①貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前 事 業 年 度 平成17年3月31日		当 事 業 年 度 平成18年3月31日		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 固定資産					
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1・2・4					
1. 機械設備	601,284		661,588		60,303
2. 空中線設備	165,889		207,868		41,978
3. 端末設備	86		7,030		6,944
4. 市内線路設備	—		31,006		31,006
5. 市外線路設備	24,064		19,298		△ 4,766
6. 土木設備	53,180		52,795		△ 385
7. 海底線設備	50,035		40,273		△ 9,762
8. 建物	150,812		172,828		22,016
9. 構築物	24,796		31,050		6,253
10. 機械及び装置	2,605		2,405		△ 199
11. 車両	31		23		△ 8
12. 工具、器具及び備品	16,673		19,209		2,536
13. 土地	45,888		46,773		884
14. 建設仮勘定	68,360		69,450		1,089
有形固定資産合計	1,203,710	52.4	1,361,603	55.5	157,892
(2) 無形固定資産					
1. 海底線使用权	4,495		3,937		△ 558
2. 施設利用権	7,684		7,777		93
3. ソフトウェア	116,881		143,795		26,913
4. 営業権	12		—		△ 12
5. 特許権	—		3		3
6. 借地権	1,423		1,616		192
7. その他の無形固定資産	2,061		2,122		60
無形固定資産合計	132,559	5.8	159,252	6.5	26,692
電気通信事業固定資産合計	1,336,270	58.2	1,520,855	62.0	184,585
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1・2・4	4,027	0.2	4,913	0.2	885
(2) 無形固定資産	2,296	0.1	3,821	0.2	1,524
附帯事業固定資産合計	6,324	0.3	8,734	0.4	2,410
C 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 ※4	31,523		48,973		17,450
2. 出資金	9,650		9,405		△ 245
3. 関係会社投資 ※5・6	109,980		73,801		△ 36,179
4. 長期貸付金	690		570		△ 120
5. 関係会社長期貸付金 ※3	6,435		4,716		△ 1,718
6. 長期前払費用	45,922		51,134		5,211
7. 繰延税金資産	18,594		100,221		81,626
8. 敷金・保証金	27,764		36,729		8,965
9. その他の投資及びその他の資産 ※3	21,825		23,981		2,156
貸倒引当金	△ 10,693		△ 8,635		2,058
投資その他の資産合計	261,693	11.4	340,898	13.9	79,205
固定資産合計	1,604,288	69.9	1,870,488	76.3	266,200

(単位:百万円)

区 分	前 事 業 年 度 平成17年3月31日		当 事 業 年 度 平成18年3月31日		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
II 流動資産		%		%	
1. 現金及び預金	137,222		124,211		△ 13,010
2. 受取手形	1		—		△ 1
3. 売掛金 ※3	313,959		358,941		44,982
4. 未収入金 ※3	32,768		39,595		6,826
5. 有価証券	61,988		4,999		△ 56,988
6. 貯蔵品	41,438		36,622		△ 4,816
7. 前渡金	2,743		—		△ 2,743
8. 前払費用	6,262		8,938		2,676
9. 繰延税金資産	39,655		15,823		△ 23,831
10. 関係会社短期貸付金 ※3・11	98,119		3,196		△ 94,922
11. その他の流動資産	4,256		2,845		△ 1,411
貸倒引当金	△ 46,033		△ 14,230		31,802
流動資産合計	692,381	30.1	580,943	23.7	△ 111,438
III 繰延資産					
1. 社債発行差金	—	—	24	0.0	24
繰延資産合計	—		24		24
資 産 合 計	2,296,669	100.0	2,451,456	100.0	154,787
( 負 債 の 部 )					
I 固定負債					
1. 社債 ※4	268,000		258,000		△ 10,000
2. 長期借入金 ※4	316,845		263,390		△ 53,455
3. 退職給付引当金	17,565		22,258		4,692
4. ポイントサービス引当金	16,955		23,939		6,983
5. 完成工事補償引当金	3,375		3,172		△ 203
6. その他の固定負債 ※3	9,306		14,875		5,569
固定負債合計	632,049	27.5	585,636	23.9	△ 46,412
II 流動負債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債 ※4	151,256		241,931		90,674
2. 買掛金 ※3	41,343		78,922		37,579
3. 短期借入金 ※3	11,850		26,031		14,181
4. 未払金 ※3	206,856		189,059		△ 17,797
5. 未払費用	5,514		5,904		390
6. 未払法人税等	59,023		14,857		△ 44,165
7. 前受金	4,349		10,980		6,631
8. 預り金	12,280		11,379		△ 900
9. 賞与引当金	10,895		14,227		3,332
流動負債合計	503,370	21.9	593,295	24.2	89,925
負 債 合 計	1,135,419	49.4	1,178,931	48.1	43,512
( 資 本 の 部 )					
I 資本金 ※7	141,851	6.2	141,851	5.8	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	304,189		305,676		1,486
資本剰余金合計	304,189	13.3	305,676	12.5	1,486
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	11,752		11,752		—
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	1,951		2,052		100
(2) 別途積立金	580,083		679,033		98,950
3. 当期末処分利益	143,120		138,801		△ 4,318
利益剰余金合計	736,908	32.1	831,639	33.9	94,731
IV その他有価証券評価差額金 ※10	9,806	0.4	21,591	0.9	11,784
V 自己株式 ※8	△ 31,505	△ 1.4	△ 28,234	△ 1.2	3,271
資本合計	1,161,250	50.6	1,272,524	51.9	111,274
負債・資本合計	2,296,669	100.0	2,451,456	100.0	154,787

②損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
経常損益の部		%		%	
(営業損益の部)					
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益 ※1	1,999,176	78.5	2,269,073	78.8	269,896
(2) 営業費用 ※6	1,740,580	68.3	2,001,535	69.5	260,954
1. 営業費	863,423		977,640		114,217
2. 運用費	1,304		878		△ 426
3. 施設保全費	130,254		165,528		35,273
4. 共通費	1,653		1,984		330
5. 管理費	56,917		72,606		15,688
6. 試験研究費	8,469		10,704		2,234
7. 減価償却費	274,953		305,499		30,545
8. 固定資産除却費	16,336		23,314		6,977
9. 通信設備使用料	362,544		412,557		50,012
10. 租税公課	24,722		30,822		6,100
電気通信事業営業利益	258,596	10.2	267,538	9.3	8,942
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益 ※1	547,902	21.5	612,270	21.2	64,368
(2) 営業費用 ※6	546,862	21.5	606,359	21.0	59,497
附帯事業営業利益	1,039	0.0	5,911	0.2	4,871
営業利益	259,636	10.2	273,449	9.5	13,813
(営業外損益の部)					
III 営業外収益	16,940	0.7	16,244	0.6	△ 696
1. 受取利息 ※2	2,206		674		△ 1,532
2. 有価証券利息	351		551		199
3. 受取配当金	1,325		2,078		753
4. 匿名組合分配金収入	6,417		6,836		418
5. 雑収入	6,639		6,104		△ 534
IV 営業外費用	19,455	0.8	17,043	0.6	△ 2,411
1. 支払利息	9,139		7,495		△ 1,644
2. 社債利息	7,522		6,827		△ 694
3. 社債発行差金償却	—		2		2
4. 雑支出	2,793		2,717		△ 75
経常利益	257,121	10.1	272,650	9.5	15,528
特別損益の部					
I 特別利益	3,832	0.2	2,410	0.1	△ 1,421
1. 固定資産売却益 ※3	807		130		△ 676
2. 投資有価証券売却益	3,025		837		△ 2,187
3. 貸倒引当金戻入益	—		1,442		1,442
II 特別損失	44,717	1.8	122,536	4.3	77,819
1. 固定資産売却損 ※4	483		759		275
2. 減損損失 ※5	18,551		114,705		96,153
3. 投資有価証券評価損	241		673		431
4. 関係会社投資評価損	2,433		6,398		3,965
5. PHS事業整理損	17,689		—		△ 17,689
6. 関係会社整理損	5,318		—		△ 5,318
税引前当期純利益	216,236	8.5	152,524	5.3	△ 63,712
法人税、住民税及び事業税	86,821	3.4	51,833	1.8	△ 34,988
法人税等調整額	△ 7,948	△ 0.3	△ 62,065	△ 2.1	△ 54,116
当期純利益	137,363	5.4	162,756	5.6	25,392
前期繰越利益	20,386		29,375		8,988
自己株式処分差損	283		838		554
合併による抱合株式消却損	—		37,866		37,866
中間配当額	14,346		14,624		278
当期末処分利益	143,120		138,801		△ 4,318

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

## 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### 機械設備

固定通信事業……………定率法

移動体通信事業……………定額法

機械設備を除く有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも 2年～17年

市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

#### (2) 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用……………定額法

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

a 時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの……………移動平均法による原価法

### 3. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金

社債の償還期間にわたり均等償却しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

#### (3) ポイントサービス引当金

将来の「a uポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

#### (4) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	貸付金及び借入金

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しておりません。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

項目	前 事 業 年 度 平成 17 年 3 月 31 日	当 事 業 年 度 平成 18 年 3 月 31 日																																		
※ 1 有形固定資産から控除した減価償却累計額	1,502,485 百万円	2,237,665 百万円																																		
※ 2 固定資産の圧縮記帳額 工事負担金等による圧縮記帳額 (累計額)	— 百万円 (15,786 百万円)	5,231 百万円 (20,858 百万円)																																		
※ 3 子会社に対する債権・債務																																				
長期金銭債権	6,435 百万円	5,123 百万円																																		
短期金銭債権	117,544 百万円	24,780 百万円																																		
長期金銭債務	2,127 百万円	— 百万円																																		
短期金銭債務	27,354 百万円	35,926 百万円																																		
※ 4 担保に供している資産	<p>長期借入金 8,232 百万円及び 1 年以内に期限到来の固定負債 3,369 百万円に対し下記の固定資産(22,549 百万円)を担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr><td>機械設備</td><td>611 百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td>2,442 百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>15,254 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,234 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,549 百万円</td></tr> </table> <p>株式会社ウィルコムの借入金 166,815 百万円に対して下記の投資有価証券を担保に供しております。</p> <p>なお、当該借入金については株式会社ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>5,934 百万円</td></tr> </table> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第 4 条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <table> <tr><td>社債</td><td>110,000 百万円</td></tr> </table>	機械設備	611 百万円	市外線路設備	2,442 百万円	土木設備	15,254 百万円	建物	4,234 百万円	工具、器具及び備品	6 百万円	計	22,549 百万円	投資有価証券	5,934 百万円	社債	110,000 百万円	<p>長期借入金 5,068 百万円及び 1 年以内に期限到来の固定負債 3,164 百万円に対し下記の固定資産(20,814 百万円)を担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr><td>機械設備</td><td>585 百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td>1,863 百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td>14,345 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,014 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,814 百万円</td></tr> </table> <p>株式会社ウィルコムの借入金 113,752 百万円に対して下記の投資有価証券を担保に供しております。</p> <p>なお、当該借入金については株式会社ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>5,934 百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <table> <tr><td>社債</td><td>80,000 百万円</td></tr> <tr><td>1 年以内に期限到来の固定負債</td><td>30,000 百万円</td></tr> </table>	機械設備	585 百万円	市外線路設備	1,863 百万円	土木設備	14,345 百万円	建物	4,014 百万円	工具、器具及び備品	4 百万円	計	20,814 百万円	投資有価証券	5,934 百万円	社債	80,000 百万円	1 年以内に期限到来の固定負債	30,000 百万円
機械設備	611 百万円																																			
市外線路設備	2,442 百万円																																			
土木設備	15,254 百万円																																			
建物	4,234 百万円																																			
工具、器具及び備品	6 百万円																																			
計	22,549 百万円																																			
投資有価証券	5,934 百万円																																			
社債	110,000 百万円																																			
機械設備	585 百万円																																			
市外線路設備	1,863 百万円																																			
土木設備	14,345 百万円																																			
建物	4,014 百万円																																			
工具、器具及び備品	4 百万円																																			
計	20,814 百万円																																			
投資有価証券	5,934 百万円																																			
社債	80,000 百万円																																			
1 年以内に期限到来の固定負債	30,000 百万円																																			
※ 5 子会社に対する投資																																				
子会社株式	102,988 百万円	38,688 百万円																																		
	<p>子会社株式のうち 1,749 百万円については、平成 17 年 4 月 1 日に設立した株式会社ユビキタス・コアと株式会社 KDDI テクニカルエンジニアリングサービスに対する新株式払込金であります。</p>																																			
子会社出資金	194 百万円	219 百万円																																		

項目	前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 18 年 3 月 31 日																																							
※6 関係会社投資		関係会社投資には貸付有価証券 2 百万円が含まれております。																																							
※7 授権株式数及び発行済株式総数																																									
授権株式数	普通株式 7,000,000 株	普通株式 7,000,000 株																																							
発行済株式総数	普通株式 4,240,880.38 株	普通株式 4,427,256.86 株																																							
※8 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 63,216.17 株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 56,569.00 株であります。																																							
9 偶発債務	(1)借入等に対する保証債務等	(1)借入等に対する保証債務等																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ツーカーセルラー 東京</td> <td>—</td> <td>30,656</td> </tr> <tr> <td>(株)ツーカーセルラー 東海</td> <td>—</td> <td>19,471</td> </tr> <tr> <td>(株)ツーカーホン関西</td> <td>36,373</td> <td>16,242</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>4,750</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>327</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,451</td> <td>66,369</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	(株)ツーカーセルラー 東京	—	30,656	(株)ツーカーセルラー 東海	—	19,471	(株)ツーカーホン関西	36,373	16,242	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,750	—	その他	327	—	計	41,451	66,369	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td> <td>1,656</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>4,340</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ケーブルネット埼玉(株) ※</td> <td>—</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,024</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,021</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	1,656	—	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,340	—	ケーブルネット埼玉(株) ※	—	203	その他	1,024	—	計	7,021	203
会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																							
(株)ツーカーセルラー 東京	—	30,656																																							
(株)ツーカーセルラー 東海	—	19,471																																							
(株)ツーカーホン関西	36,373	16,242																																							
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,750	—																																							
その他	327	—																																							
計	41,451	66,369																																							
会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																							
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	1,656	—																																							
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,340	—																																							
ケーブルネット埼玉(株) ※	—	203																																							
その他	1,024	—																																							
計	7,021	203																																							
	(内、外貨建保証債務 EUR 34 百万他)	(内、外貨建保証債務 EUR 30 百万他)																																							
	(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務	(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務																																							
	125,863 百万円	111,147 百万円																																							
	(内、外貨建保証債務 US\$ 1,143 百万)	(内、外貨建保証債務 US\$ 945 百万)																																							
※10 配当制限	商法施行規則第 124 条 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、9,806 百万円であります。	商法施行規則第 124 条 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、21,591 百万円であります。																																							
※11 貸出極度額の総額及び貸出実行残高	<p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出限度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出極度額の総額 141,650 百万円  貸出実行残高 89,802 百万円  未実行残高 51,847 百万円</p> <p>なお、上記業務は、子会社の財務状態と資金繰りを勘案し実行しております。</p>	<p>同左</p> <p>貸出極度額の総額 5,670 百万円  貸出実行残高 2,705 百万円  未実行残高 2,964 百万円</p> <p>同左</p>																																							

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日	至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日	至 平成 18 年 3 月 31 日
※ 1 関係会社に対する売上高		106,339 百万円		87,733 百万円
※ 2 関係会社に対する受取利息		2,143 百万円		559 百万円
※ 3 固定資産売却益		807 百万円		130 百万円
		土地及び建物等の売却益で、その主な内容は通信施設の売却益 757 百万円、その他設備等売却益 50 百万円であります。		土地及び建物等の売却益で、その主な内容は通信施設の売却益 103 百万円、その他設備等売却益 27 百万円であります。
※ 4 固定資産売却損		483 百万円		759 百万円
		土地及び建物等の売却損で、その主な内容は社宅・保養所の売却損 355 百万円、その他設備等売却損 128 百万円であります。		土地等の売却損で、その主な内容は通信施設の売却損 615 百万円、その他設備等売却損 143 百万円であります。
※ 5 減損損失		18,551 百万円		114,705 百万円
		当事業年度において、当社は主として以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。
	場所	海底ケーブル及び陸揚中継所他	場所	ツーカー携帯電話サービス資産(東京・名古屋・大阪他)
	用途	電気通信事業用	用途	電気通信事業用
	種類	海底線設備、機械設備等	種類	機械設備、空中線設備、ソフトウェア等
	減損損失	17,618 百万円	減損損失	104,537 百万円
	場所		場所	国内伝送路遊休資産他(東京他)
	用途		用途	電気通信事業用
	種類		種類	機械設備、市外線路設備、海底線設備等
	減損損失		減損損失	10,168 百万円
		当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に 1 つの資産グループとしております。		当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。
		その結果、グルーピングの単位では減損の認識はありませんでしたが、当事業年度において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,551 百万円)として特別損失に計上しております。		その結果、当事業年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、新規ご契約者が大幅に減少していることや a u 携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、本年 6 月 30 日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 104,537 百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備 60,881 百万円、空中線設備 22,535 百万円、ソフトウェア 6,017 百万円、その他 15,102 百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キ

項目	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<p>※6 営業費用に含まれる研究開発費</p>	<p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は、鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は 0 円としております。</p> <p>また、昨今の電話加入権の使用状況を鑑みて当事業年度下半期において利用休止中の資産について減損を認識しております。</p> <p style="text-align: right;">10,568 百万円</p>	<p>キャッシュ・フローを 2.45%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、国内伝送路設備等の一部を含む遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 10,168 百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、海底線設備 3,057 百万円、市外線路設備 3,044 百万円、機械設備 1,204 百万円、その他 2,862 百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は 0 円としております。</p> <p style="text-align: right;">15,230 百万円</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 設 備	百万円 63,196	百万円 52,789	百万円 10,406
車 両	212	127	85
工 具、器 具 及 び 備 品	19,901	11,901	7,999
そ の 他	3	3	0
合 計	83,313	64,821	18,491
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		同左	
② 未経過リース料期末残高相当額		② 未経過リース料期末残高相当額等	
1 年 内	12,277 百万円	1 年 内	9,137 百万円
1 年 超	6,214 百万円	1 年 超	13,422 百万円
合 計	18,491 百万円	合 計	22,560 百万円
		リース資産減損勘定の残高 2,891 百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		同左	
③ 支払リース料、減価償却費相当額		③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	16,536 百万円	支払リース料	16,516 百万円
減価償却費相当額	16,536 百万円	減価償却費相当額	16,516 百万円
		減損損失 2,891 百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法		④ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
2. オペレーティング・リース取引		2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1 年 内	16,988 百万円	1 年 内	16,988 百万円
1 年 超	50,642 百万円	1 年 超	33,653 百万円
合 計	67,631 百万円	合 計	50,642 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 平成17年3月31日			当事業年度 平成18年3月31日		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	352	30,777	30,425	352	39,018	38,666

## (税効果会計関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当超過額	退職給付引当超過額
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
ポイントサービス引当額	ポイントサービス引当額
未払費用否認額	未払費用否認額
減価償却超過額	減価償却超過額
固定資産除却損否認額	固定資産除却損否認額
棚卸資産評価損否認額	棚卸資産評価損否認額
未払事業税	未払事業税
減損損失否認額	減損損失否認額
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金	特別償却準備金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 %
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
研究開発税制	研究開発税制
I T投資促進税制	I T投資促進税制
その他	評価性引当額
税効果会計適用後の法人税等の負担率	納税充当金の戻入額
	合併による影響額
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

③利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
当 期 未 処 分 利 益	143,120	138,801
特別償却準備金取崩額	507	652
合 計	143,627	139,454
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	14,621 ( 1株につき 3,500 円 )	19,668 ( 1株につき 4,500 円 )
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	73 ( 11 )	82 ( 12 )
特別償却準備金	607	569
別 途 積 立 金	98,950	79,700
次 期 繰 越 利 益	29,375	39,433

(注) 平成 17 年 11 月 24 日に 14,624 百万円 ( 1 株につき 3,500 円 ) の中間配当を実施いたしました。

## 14. 役員 の 異 動

役員 の異動については別紙をご参照下さい。

## 【KDDIグループ連結】

四半期連結損益計算書(1月1日から3月31日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 4 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日		当 第 4 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日		対前第4四半期 連 結 会 計 期 間 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
経常損益の部		%		%	
( 営業損益の部 )					
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	557,645	76.8	623,202	75.0	65,557
(2) 営業費用	504,058	69.5	584,393	70.4	80,335
1. 営業費	257,005		292,814		35,809
2. 運用費	454		169		△ 285
3. 施設保全費	39,757		48,566		8,808
4. 共通費	353		594		240
5. 管理費	18,043		21,235		3,191
6. 試験研究費	3,375		3,020		△ 354
7. 減価償却費	82,121		86,624		4,502
8. 固定資産除却費	9,494		17,166		7,671
9. 通信設備使用料	85,089		105,393		20,304
10. 租税公課	8,363		8,808		445
電気通信事業営業利益	53,587	7.3	38,809	4.6	△ 14,778
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	168,083	23.2	207,422	25.0	39,339
(2) 営業費用	167,971	23.1	207,230	24.9	39,258
附帯事業営業利益	112	0.1	192	0.1	80
営業利益	53,699	7.4	39,001	4.7	△ 14,697
( 営業外損益の部 )					
III 営業外収益	4,410	0.6	4,624	0.6	214
1. 受取利息	98		181		83
2. 持分法による投資利益	373		928		555
3. 償却債権取立益	177		110		△ 66
4. 匿名組合分配金収入	1,688		1,749		60
5. 雑収入	2,071		1,654		△ 417
IV 営業外費用	7,402	1.0	5,504	0.7	△ 1,897
1. 支払利息	4,520		3,907		△ 612
2. 雑支出	2,881		1,597		△ 1,284
経常利益	50,707	7.0	38,122	4.6	△ 12,585
特別損益の部					
I 特別利益	3,584	0.5	1,716	0.2	△ 1,867
1. 固定資産売却益	684		336		△ 348
2. 投資有価証券売却益	2,899		82		△ 2,816
3. 債務免除益	—		1,298		1,298
4. PHS事業譲渡益	0		—		△ 0
II 特別損失	3,262	0.5	115,249	13.9	111,987
1. 固定資産売却損	24		759		734
2. 減損損失	3,231		114,295		111,064
3. 投資有価証券評価損	5		194		188
税金等調整前四半期純利益	51,029	7.0	△ 75,410	△ 9.1	△ 126,439
法人税、住民税及び事業税	16,983	2.3	△ 26,428	△ 3.2	△ 43,411
法人税等調整額	△ 12,659	△ 1.7	△ 82,258	△ 9.9	△ 69,599
少数株主利益	236	0.0	715	0.1	478
四半期純利益	46,468	6.4	32,561	3.9	△ 13,906

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

## 【KDDI株式会社】

四半期損益計算書(1月1日から3月31日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 4 四 半 期 会 計 期 間 自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日		当 第 4 四 半 期 会 計 期 間 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日		対前第4四半期 会 計 期 間 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
経常損益の部		%		%	
(営業損益の部)					
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	505,044	77.0	609,208	75.7	104,163
(2) 営業費用	458,230	69.9	572,510	71.2	114,280
1. 営業費	232,567		282,161		49,594
2. 運用費	294		191		△ 103
3. 施設保全費	34,925		48,176		13,250
4. 共通費	417		598		180
5. 管理費	15,793		20,196		4,403
6. 試験研究費	3,242		3,297		54
7. 減価償却費	70,670		85,651		14,980
8. 固定資産除却費	8,960		16,959		7,998
9. 通信設備使用料	84,293		106,554		22,260
10. 租税公課	7,063		8,723		1,659
電気通信事業営業利益	46,814	7.1	36,698	4.5	△ 10,116
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	150,815	23.0	195,597	24.3	44,781
(2) 営業費用	151,738	23.1	195,006	24.2	43,267
附帯事業営業利益	△ 923	△ 0.1	591	0.1	1,514
営業利益	45,891	7.0	37,289	4.6	△ 8,602
(営業外損益の部)					
III 営業外収益	4,096	0.6	3,477	0.4	△ 618
1. 受取利息	358		126		△ 232
2. 有価証券利息	12		11		△ 1
3. 受取配当金	140		92		△ 48
4. 匿名組合分配金収入	1,688		1,749		60
5. 雑収入	1,895		1,498		△ 397
IV 営業外費用	5,216	0.8	4,619	0.5	△ 597
1. 支払利息	1,915		2,179		264
2. 社債利息	1,816		1,702		△ 113
3. 社債発行差金償却	—		1		1
4. 雑支出	1,484		735		△ 749
経常利益	44,770	6.8	36,147	4.5	△ 8,623
特別損益の部					
I 特別利益	3,471	0.5	1,665	0.2	△ 1,805
1. 固定資産売却益	572		130		△ 441
2. 投資有価証券売却益	2,899		92		△ 2,806
3. 貸倒引当金戻入益	—		1,442		1,442
II 特別損失	8,356	1.2	122,068	15.2	113,712
1. 固定資産売却損	24		759		734
2. 減損損失	572		114,705		114,133
3. 投資有価証券評価損	4		204		199
4. 関係会社投資評価損	2,433		6,398		3,965
5. PHS事業整理損	2		—		△ 2
6. 関係会社整理損	5,318		—		△ 5,318
税引前四半期純利益	39,885	6.1	△ 84,254	△ 10.5	△ 124,140
法人税、住民税及び事業税	14,801	2.3	△ 27,709	△ 3.5	△ 42,510
法人税等調整額	△ 3,537	△ 0.6	△ 69,242	△ 8.6	△ 65,704
四半期純利益	28,622	4.4	12,697	1.6	△ 15,925

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。